

月例経済報告

平成8年12月10日 経済企画庁

目次

概観
我が国経済
海外経済
総括判断
各論
国内需要:設備投資は回復傾向
生産雇用:鉱工業生産は増加傾向
国際収支:輸出は強含みに推移
物価:消費者物価は安定
金融財政:銀行貸出は前年割れ
海外経済:ドイツ、実質GDP、7~9月期前期比年率 3.3%成長

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。8年7~9月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.1%増(年率0.4%増)となり、うち内需寄与度はマイナス0.2%となった。産業面をみると、鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、伸びが鈍化しているなか、10月は増加した。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移しているが、そのテンポは鈍化している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月は、上旬に114円台から112円台まで上昇し、中旬は111円台で推移したが、下旬には113円台まで下落した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、11月は月央にかけて上昇した後、月末に低下した。株式相場は、11月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は10月は前年同月比3.7%増となった。

海外経済

アメリカでは、景気は安定的な拡大となっている。実質GDPは、96年4~6月期前期比年率4.7%増の後、7~9月期は同2.0%増(速報値)となった。個人消費はこのところ増勢に鈍化がみられる。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加傾向にある。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易赤字はこのところ高水準で推移している。株価(ダウ

平均)は、11月中、急上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は一進一退となっている。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。失業率は、ドイツでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは鈍化している。韓国では、景気は緩やかに減速している。

国際金融市場の11月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬から中旬にかけて低下したが、下旬に月初めの水準まで上昇した。

国際商品市況の11月の動きをみると、全体では上旬弱含んだ後、強含みで推移した。11月の原油スポット価格(北海ブレント)は、上旬弱含み一時21ドル台まで低下した後、やや強含みで推移し、おおむね22～23ドル台で推移した。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移しており、個人消費も緩やかな回復傾向にある。また、純輸出の減少テンポは鈍化している。こうした需要動向を背景に、生産は増加傾向にある。以上のように、景気は回復の動きを続けている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調さを増している。ただし、雇用情勢は、改善しつつあるもののなお厳しい状況が続いている。

政府は、今後とも、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。

各論

国内需要:設備投資は回復傾向

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、8年4～6月期前期比 0.3%減(年率 1.1%減)の後、8年7～9月期は同 0.1%増(同 0.4%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス 0.2%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はプラス 0.3%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出は前期比 0.1%減、民間企業設備投資は同 1.6%増、民間住宅は同 0.5%減となった。また、財貨・サービスの輸出は前期比 1.5%増、財貨・サービスの輸入は同 0.7%減となった。

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月 0.0%増の後、9月は 4.4%減(前月比 3.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 4.5%減、勤労者以外の世帯では同 4.4%減となった。形態別にみると、耐久財は増加し、サービス等は減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 3.3%減、勤労者世帯では同 4.1%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月 2.1%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で9月 2.0%増の後、10月 1.4%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整済)は、前年同月比で9月 0.9%増の後、10月 0.9%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月は12.8%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で10月は 5.6%増となった。レジャー一面を大手旅行者13社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が 0.1%増、海外旅行は 2.6%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で9月 1.3%増の後、10月(速報)は 1.9%増(事業所規模30人以上では同 2.2%増)となり、うち所定外給与は、10月(速報)は同 6.6%増(事業所規模30人以上では同 7.0%増)となった。実質賃金は、前年同月比で9月 1.4%増の後、10月(速報)は 1.6%増(事業所規模30人以上では同 2.0%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月 9.3%増(前年同月比17.4%増)となった後、10月は 7.7%増(前年同月比21.4%増)の15万2千戸(年率 182万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 2.7%増、前年同月比21.1%増となった。10月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 2.2%増(前年同月比14.2%増)、貸家は同 9.8%増(同31.1%増)、分譲住宅は同12.9%増(同17.5%増)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(11月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の8年度設備投資計画は、製造業で前年度比 7.2%増(8月調査比 0.2%下方修正)、非製造業で同 6.9%増(同 0.9%上方修正)となっており、全産業では同 7.0%増(同 0.6%上方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比 6.5%増(8月調査比 2.1%上方修正)、非製造業で同 2.7%減(同 2.9%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同 2.4%減(同 3.8%上方修正)、非製造業で同 1.6%増(同 7.0%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月に11.1%減(前年同月比11.4%増)の後、9月は10.2%減(同 3.6%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10~12月期(見通し)は前期比で19.3%増(前年同期比22.3%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で9月95.8%増の後、10月は48.2%減(前年同月比13.4%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比16.7%減(前年同月比 0.6%増)、非製造業は同54.1%減(同16.8%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で8月 8.2%減の後、9月は 3.0%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で9月 3.6%増の後、10月は 3.7%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で9月23.0%増の後、10月は13.3%増となった。実質公的固定資本形成は、4~6月期に前期比 2.1%増の後、7~9月期は同 2.0%減となった。また、実質政府最終消費支出は、4~6月期に前期比 0.1%増の後、7~9月期は同 1.4%増となった。

生産雇用: 鉱工業生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、増加傾向にある。在庫は10月は増加した。

鉱工業生産は、前月比で9月 1.5%増の後、10月(速報)は精密機械、窯業・土石製品等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、3.5%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は機械、化学等により 1.7%減の後、12月は鉄鋼等により 0.2%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月 1.8%増の後、10月(速報)は資本財、生産財等が増加したことから、3.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月 1.0%減の後、10月(速報)は化学、石油・石炭製品等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、0.6%増となった。また、10月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 111.5と前月を 4.3ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は10月は増加した。輸送機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は10月は増加した。化学では、生産は3か月連続で減少し、在庫は2か月連続で減少した。

第3次産業活動の動向をみると、前期比で7～9月期は0.4%増と緩やかな増加傾向にある。

雇用情勢をみると、改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、9月0.71倍の後、10月0.73倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、9月1.21倍の後、10月1.27倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、10月は前年同月比0.6%増(前年同月差33万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、9月前年同月比0.7%増(季節調整済前月比0.2%増)の後、10月(速報)は同0.8%増(同0.3%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.4%減)、産業別には製造業では同1.2%減となった。10月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差6万人増の227万人、完全失業率(同)は、9月3.3%の後、10月3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では9月前年同月比13.1%増(季節調整済前月比0.5%増)の後、10月(速報)は同13.4%増(同0.0%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比14.1%増)。

前記「企業短期経済観測調査」(全国企業、11月調査)をみると、企業の雇用人員判断は、過剰感がやや後退している。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、低下傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(11月調査)によると、主要企業(全産業)では、8年度上期の経常利益は前年同期比19.0%の増益(除く電力・ガスでは同25.0%の増益)の後、8年度下期には同1.1%の増益(除く電力・ガスでは同1.7%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では8年度上期に前年同期比23.6%の増益の後、8年度下期には同6.1%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度上期に前年同期比27.5%の増益の後、8年度下期には同7.1%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では8年度上期に3.74%になった後、8年度下期は4.09%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度上期に1.75%となった後、8年度下期は1.51%と見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は8年度上期には前年同期比41.0%の増益の後、8年度下期には同13.5%の増益が見込まれている。また非製造業では、8年度上期に前年同期比16.1%の増益となった後、8年度下期には同0.2%の減益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並の水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、10月は1,018件で前年同月比0.9%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で23.1%の減少となる一方、建設業で13.6%、卸売業で11.0%の増加となった。

国際収支:輸出は強含みに推移

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で9月 4.1%減の後、10月は 8.1%増(前年同月比 9.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、一般機械、化学製品等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、中近東等が増加した。

輸入は、伸びが鈍化しているなか、10月は増加した。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で9月 3.1%増の後、10月は 5.8%増(前年同月比 4.3%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、食料品等が減少し、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、EU等が減少し、中近東等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、9月に 5,101億円の黒字の後、10月は 5,156億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移しているが、そのテンポは鈍化している。

9月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、891億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、貿易・サービス収支、所得収支の黒字幅が縮小し、経常移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、5,205億円となった。投資収支(原数値)は、316億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、541億円の赤字となった。

11月末の外貨準備高は、前月比 8.9億ドル増加して 2,171.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月は、上旬に 114円台から 112円台まで上昇し、中旬は 111円台で推移したが、下旬には 113円台まで下落した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、11月は、おおむね73円台から74円台で推移した。

物価: 消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

10月の国内卸売物価は、製材・木製品(ひのき正角)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(豚肉)等が下落したほか、電力・都市ガス・水道(電力)も夏季割増料金の終了から下落し、前月比 0.2%の下落(前年同月比 0.7%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、11月調査)によると、製品需給バランスには小幅な改善がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 1.2%の上昇(前年同月比 3.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでは前月比 2.8%の上昇(前年同月比 9.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.3%の上昇)となった。

11月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が保合い、輸出物価は上旬が保合い、中旬が 0.9%の下落、輸入物価は上旬が 0.6%の上昇、中旬が 0.2%の下落、総合卸売物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が 0.1%の下落となっている。

企業向けサービス価格は、10月は前年同月比 0.6%の下落(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は繊維等は下落したものの、非鉄等の上昇により11月は上昇した。11月の動きを品目別にみると、生糸等は下落したものの、銅地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

10月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.5%の上昇(前月比 0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.2%の上昇(前月比 0.1%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等の上昇から前年同月比 0.1%の上昇(前月比 0.3%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の下落(前月比保合い)となった。

金融財政:銀行貸出は前年割れ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、11月は月央にかけて上昇した後、月末に低下した。株式相場は、11月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は10月は前年同月比 3.7%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、11月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、11月は月央にかけて上昇した後、月末に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、10月は、短期は 0.078%上昇し、長期は 0.031%上昇したことから、総合では前月比で 0.043%上昇し 2.011%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月(速報)は 3.7%増となった。また、広義流動性でみると、10月(速報)は、3.7%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、10月(速報)は前年同月比 0.5%減となった。11月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 2,490億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 6,230億円となった。

前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、11月調査)によると、金融機関の貸出態度の「緩い」超幅、資金繰り判断の「楽である」超幅ともにおおむね横ばい圏内で推移している。こうしたなか、手元流動性は緩やかに低下している。

株式市場をみると、日経平均株価は、11月はおおむね横ばいで推移した。

海外経済:ドイツ、実質GDP、7~9月期前期比年率 3.3%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は安定的な拡大となっている。実質GDPは、96年4~6月期前期比年率 4.7%増の後、7~9月期は同 2.0%増(速報値)となった。個人消費はこのところ増勢に鈍化がみられる。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加傾向にある。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は9月前月差 3.5万人減の後、10月は同21.0万人増となった。失業率は10月 5.2%となった。物価は安定している。10月の消費者物価は前月比 0.3%、生産者物価(完成財総合)は同 0.4%とともに上昇した。貿易赤字はこのところ高水準で推移している。11月の長期金利(30年物国債)は上旬の間、低下を続け、その後月末までほぼ横ばいで推移した。株価(ダウ平均)は、11月中、急上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は一進一退となっている。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。実質GDPの7~9月期は、ドイツでは前期比年率 3.3%増、フランスでは同 3.6%増、イギリスでは同 3.1%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは9、10月と減少し、フランスでは伸び悩んでいるが、イギリスでは回復の兆

しがみられる(鉱工業生産は、ドイツでは10月前月比 1.8%減、フランス9月同 1.3%減、イギリス9月同 0.5%増)。失業率は、ドイツでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある(10月の失業率は、ドイツ10.6%、フランス12.6%、イギリス 7.2%)。物価は安定している(10月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 1.5%、フランス同 1.8%、イギリス同 2.7%)。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは鈍化している。物価上昇率は低下を続けている。貿易収支は、黒字が拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速している。実質GDPは、7~9月期前年同期比 6.4%増となった。失業率は、低水準で推移している。物価上昇率は、やや高まっている。貿易収支は、輸出の減少から、大幅な赤字となっている。

国際金融市場の11月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬から中旬にかけて低下したが、下旬に月初めの水準まで上昇した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)11月30日98.3、10月末比 0.3%の増価)。内訳をみると、11月30日現在、対円では10月末比 0.2%減価、対マルクでは同 1.4%増価した。

国際商品市況の11月の動きをみると、全体では上旬弱含んだ後、強含みで推移した。11月の原油スポット価格(北海ブレント)は、上旬弱含み一時21ドル台まで低下した後、やや強含みで推移し、おおむね22~23ドル台で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)